

アメリカの社会科教育における「日本」 —中等教育における対日イメージ形成を中心として—

橋本弓子*

1. はじめに

本研究は、日米関係における日米相互の「イメージ」の重要性をふまえた上で、アメリカの社会科教育における対日イメージ形成の役割について考察を試みたものである。その際、教育の場における情報の提供は、マスコミや政治をとおしての情報とは異質の、体系的・系統的な「日本」についての情報源であり、さらにその中でも社会科教育は、「日本」についての情報の提供という点で、最も重要な役割をになっているとの視座にたっている。社会科教育をとおして提供される情報にもとづいて、日本に対する基本的な意見や態度、イメージ等の形成・変更が行われるととらえるならば、誤った情報、先入観・偏見にもとづく情報、不足した情報にもとづく意見や態度、イメージ等の形成や変更には問題があろう。本研究の目的は、高校生にどのような対日イメージが形成されているか、またその対日イメージ形成に社会科教育がどのように関わっているかということ調査・分析をとおして明らかにするとともに、社会科教育をとおして提供される情報が、適切・適当なものなのかどうか、また、情報として不足はないかという点を検討したうえで、日米の相互理解に有効な情報伝達の方策についての提言をめざしたものである。

2. 対日イメージの変容と問題点

アメリカでは、複数の機関が随時世論調査を実施し、公表しているが、ここではギャラップ社の実施した1972年以降の世論調査⁽¹⁾をもとに、対日イメージの変容と問題点を指摘したい。ギャラップ社の実施する世論調査では、1972年、1973年、1976年、1989年に諸外国イメージの調査⁽²⁾を実施している。これらの調査結果からは、以下のことを指摘しておきたい。

第1に、対日イメージの質的な問題についてであるが、アメリカ人にとっての対日イメージは、もはや対ソイメージや対中イメージとは異質のものとなっているということである。情報量や関心の低い国や国民に対するイメージは、たやすく変化する。このことは、大韓航空機事件や天安門事件等により、ソビエトや中国に対する好感度を示すパーセンテージが激減したこと⁽³⁾、また、何かきっかけがあると好感度が比較的たやすく増加すること⁽⁴⁾からもわかることである。一方、これに対して、対日イメージは、戦後の日米間の接触が密接に、かつ多面的になっていることから、安定したものとなっている。これは、アメリカにおける対カナダイメージや、対英イメージ等々にも言えることである。しかし、対日イメージが安定しているということは、一方で、現実と異なるイメージがいつまでも残存したり、イメージの変更が困難となったりすることにつながるのである。このことから、イメージ・ギャップが日米間のどのような点に存在するのか、またそれをいかに是正するかということを検討することは、今後の日米関係の重要な課題となるといえるであろう。

* 筑波大学大学院研究生

第2に、特に対日イメージの変容に着目してみたい。1972年、1973年、1976年の調査⁽⁵⁾では、対日イメージはわずかずつではあるが上昇していることが読み取れる。また、この時点までの対日イメージについて、アメリカ人が好ましいとする度合いは、西ドイツ、フランス、イタリアに対するものとはほぼ同程度ということが出来る。しかし、1989年の二度にわたる調査結果⁽⁶⁾を見ると、対日イメージの悪化が読み取れる。1989年(1)の調査のコメントでも、対日イメージの悪化が、日米経済摩擦の影響であることが指摘されている。1976年から1989年(1)における対日イメージの悪化を示すパーセンテージの数値の推移は、対ソイメージや対中イメージにおいて示される大幅な数値の推移と比較すると、わずかな変化ととらえることも出来る。しかし、日本とアメリカが同盟関係にあり、様々な面での接触が存在する今日のような状況にあっては、むしろ深刻にとらえる必要があると思われる。カナダやイギリスに対するイメージが良好なイメージで安定している点、1989年(1)、(2)の調査で、同一年内でありながら(1)よりもさらに(2)の時点で対日イメージの悪化が進行していることは、1989年以降の経済摩擦を中心とする日米間の摩擦が、対日イメージの変容に大きく関わっていることを示しているといえよう。

ギャラップ調査には、ギャラップ社が調査事項、内容を設定するものと、他の機関などから依頼されて調査をする場合のふたとおりがあがる。しかし、いずれにしても、世論調査というのは、必要に応じて実施されるものであり、関心などが高まれば必然的に調査頻度が高まっていくのである。そのような点からいうと、1972年以降、日本が調査対象として取り上げられるなかで、特に頻度が高まったのは1988年以降ということが出来る。さらに調査の内容についても、それまでの好ましいか好ましくないかとか、自由か自由でないかといった、イメージにもとづくものではなく、経済問題や防衛問題などの具体的な質問を設定して意見を問うといったものに変化している。それは、日本の存在や日本の動向が以前にも増して重要になったことのあらわれでもあるし、日米間の摩擦が以前にも増して深刻になったことのあらわれでもあろう。

本来、ある国民が他の国民に対して抱くイメージは、個々別々のものであり、また漠然としたものである。しかしその漠然としたイメージにくっきりとした焦点を与えるのはマス・メディアや政治なのである⁽⁷⁾。マス・メディアや政治が、目的や意図を持って情報を取捨選択したり、操作したりすることがあるとすれば、それにもとづいて形成される世論、さらに国策の決定は、一部の人々の目的や意図のとおりになされてしまうという危険性を持つことになる。

マス・メディアや政治をとおして提供される情報の質やあり方に問題点を見いだした場合には、反論し、また情報の訂正を求め、さらには、こちら側から情報を提供していく積極的な姿勢が今日の日米関係には必要であろうが、そのような取り組みと並行して、教育の場における情報の提供にも留意すべきであろう。近い将来アメリカの世論の重要な担い手となり、有権者ともなる高校生が、現在、社会科教育のなかで「日本」についてどのような情報を得、またそこからどのような対日イメージを形成していくのかを分析することは意味のあることと考え、以下において考察をすすめることとした。

3. アメリカの社会科教育における「日本」

(1) 教科書における取り上げ方

ここで取り上げる教科書分析の目的は、高校生の対日イメージ形成にかかわる情報源としての教科書の実態の把握ということであるが、広範に、かつ多角的に教科書分析を展開するのではなく、今回は次章で取り上げる高校生の対日イメージに関する意識調査における質問紙作成や、調査結果分析のための資料を示すということに限定した。

分析の対象は、中等教育レベルのアメリカ史と世界史の教科書⁽⁸⁾とした。対象を歴史教科書にしぼったのは、日本についての取り上げ方が他の科目の教科書よりも概して多く、また、取り上げ方かなりの共通性が見られるためである。日本についての取り上げ方も歴史的事項を踏まえるという点で系統的・体系的であり、社会科教育における「日本」についての情報源の中心となるものであり、分析の目的に最も適していると思われた。

分析の方法は事項分析とし、日本の歴史を、原始・古代(～11世紀)、中世(12世紀～15世紀)、近世(16世紀～18世紀)近代・現代(19世紀～20世紀)に分け、取り上げられている日本関係の事項について検討していった。その際、それぞれの時代区分に対応した事項分析表を作成し、それをもとに考察をすすめた。しかしここでは、分析をとおして明らかになった、日本についての記述の諸問題について、特に以下の三点を指摘するにとどめたい。

まず第一点は、世界史の教科書における「日本の文化」の取扱いについてである。文化の取り上げ方は、時代・分野ともかなりバランスを欠いているように思われた。いわゆる「日本的」なものを取り上げて、特色を示そうという意図があるのであろうが、「平安文化」と「室町文化」のみでは、むしろ現代の日本と遊離した「イメージ」が定着してしまうのではないだろうか。取り上げる時代・分野が限定されざるを得ないならば、「現代」との関わりにおいて「日本文化」をとらえるという視点が望ましいのではないかと思われた。

次に、「原爆」の取り上げかたであるが、広島と比較して長崎についての記述が簡略過ぎる教科書が多かったのが気になる部分である。また、「原爆開発」が科学の分野における共同開発の華々しい成果であるといった取り上げ方がなされる一方で、その開発の成果が一般市民をも巻き込む大量殺戮の兵器であり、その後遺症でいまだに苦しむ人が存在しているといったことについて記述されている教科書が一冊もないのは残念である。

第2次世界大戦後の「対日占領政策」、「日米安全保障条約」、「戦後の日米関係」について、特にアメリカ史の教科書であまり取り上げられないのは問題であると思われる。この時期こそ、現在の日米関係の基礎となっているばかりでなく、日本国憲法をはじめとした法的な枠組みが作られた時期だからである。

(2) 授業での取り上げ方

ここでは、中等教育レベルの社会科教師を対象とする質問調査への回答と、A Study to Report the Teaching about Japan in Secondary World History Classrooms in Texas, Oklahoma, and Louisiana.⁽⁹⁾における調査結果を参考に、「日本」を授業で取り上げる際の問題点の傾向をさぐり、今後への課題を示すとともに、ここでの分析結果を、次章で取り上げる

高校生の対日イメージに関する意識調査の分析のための資料とすることを目的とした。

調査の目的は、日本を教材として取り上げた場合の授業の実態をつかむことである。その際、授業内容の適切・不適切や情報の不足の有無などを明らかにしようとした。

調査方法は、質問紙への記入回答とし、16の調査項目を設定したが、ここでは、調査で明らかになった学習指導における諸問題について、いくつかの指摘をするにとどめたい。

今回調査に協力して下さった諸先生方⁽¹⁰⁾は、アジアや日本にある程度興味を持っておられる方が多かったこと、また調査対象者が少なかったこともあるので、あくまでも一つの傾向として述べていきたい。

前述したことだが、教科書で取り上げられる文化は、古代、中世の時代のもが多く、いわゆる「伝統文化」を取り上げているのであるが、調査対象者の教師は、「現代文化」を取り上げるとしている者の方が多い。この場合の「現代文化」がどのようなものを対象としているのかこの調査からはわからないが、教科書の作成者側の考えと教師の側の考えとの違いがこのような点に見いだせるのかもしれない。

「授業前後での生徒の態度変化」における教師のとらえかたとしては、授業前日本に対して反感を持っていたり、興味・関心を持っていなかった生徒も、授業後は興味・関心を示すようになるというものである。反感や興味・関心の対象についてはこの調査からは明らかにならないが、次章で扱う調査分析からある程度は、推察できるであろう。たとえ授業後に反感を持つにしても、授業をとおして日本について考察するということは、それまでとは違う観点から日本をみる機会を与えることとなり高校生の対日イメージ形成において重要な場となるであろう。そういう意味からも、授業で積極的に取り上げられることが望ましいと言えよう。

4. 高校生の対日イメージに関する意識調査

(1) 調査の目的と方法

本研究では、高校生にどのような対日イメージが形成されているか、また、その対日イメージ形成に社会科教育がどのように関わっているかということについて質問紙調査の分析をとおして明らかにしていこうとした。このために、調査票の作成にあたっては、高校生が日本に関する情報をどのように得ているか、日本や日本人に関してどのような知識・関心を持っているか、また、日本や日本人に対してどのような意見と態度を表明するのか、さらに社会科の授業内容に対する生徒の関心や理解はどのようなものかということと対日イメージとの関わりが明らかにできるよう留意した。

調査対象は、Iowa州とVirginia州の高校生で、総数 657名である。

調査は、1990年 9月22日から10月 3日にかけて実施した。所要時間約30分の質問紙調査である。新学年のスタート時でもあり、どの調査校でも日本に関する授業は実施されていない。

(2) 調査内容の概要

調査票には、15の調査項目を設定した。以下にその調査項目を示す。

1. 自国イメージ・他国イメージ
2. 対日イメージ
3. コミュニケーション：マスコミ情報
4. コミュニケーション：口コミ情報
5. コミュニケーション：日本体験
6. 日本についての関心、関心度
7. 日本、日本人に対する態度
8. 日本人に対するステレオ・タイプ
9. 日本に対する意見：日米関係
10. 日本についての知識：基礎的知識
11. 社会科の授業内容に対する生徒の関心
12. 社会科の授業内容に対する生徒の理解
13. 社会的風潮
14. 自己の社会的態度
15. 基礎属性

(3) 調査分析

ここでは、15の調査項目のうち、「対日イメージ」に関する5項目に限定してその分析結果を述べることにする。

<1> 自国イメージ、他国イメージ

アメリカの高校生は、日本という国に対してどのようなイメージを持ち、またそれはどのような特徴を持っているだろうか。それをさぐるために、自国アメリカに対するイメージや日本以外の国に対するイメージとの比較が可能となるよう、ここでは、中国、韓国、ソビエト、アメリカ、日本、イギリス、ドイツについてそれぞれ反対語で構成される五つの形容詞対を用い、それらの国々のイメージが、それぞれの形容にどれだけあてはまるかを尋ねた。

五つの形容詞対は、「好き-嫌い」、「優れている-劣っている」、「平和的-好戦的」、「信頼できる-信頼できない」、「民主的-非民主的」で、これら五つの項目に対して、5段階の尺度で回答してもらった。結果は、対象国ごとに回答の平均値を出し、それをもとに、表1、図1を作成した。表1、図1の地域1と地域2の区分は以下のようにになっている。

・地域1	—— Iowa州の4校	
・City High School	—————	157名
・West High School	—————	98名
・Grinnell High School	—————	69名
・Johh F. Kennedy High School	—————	192名
・地域2	—— Virginia州の1校	
・Western Albemarle High School	—————	141名

以下の調査項目においても、基本的には、地域1と地域2に分けて考察をすすめるが、地域を分けたのは、州が異なり、カリキュラム等に差があるというだけではなく、特に地域1の場合は、CAPSを通して調査を依頼したこともあり、担当の社会科教師がアジアや日本に関心を持っているという特徴があるためである。City High School、West High Schoolは、いずれもIowa City

の学校であるが、両校では日本語の選択授業も行われ、100名以上が履修し、日本語への関心も高い。また、第3章でも紹介したが、City High Schoolでは、China/Japan という授業も開講されており、30時間を日本に関する授業にあてている。

表1 自国イメージ、他国イメージ

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
①好き嫌い	地域1 2	アメリカ アメリカ	イギリス イギリス	ドイツ ドイツ	日本 ソビエト	ソビエト 日本	中国 中国	韓国 韓国
②優れている -劣っている	地域1 2	アメリカ アメリカ	日本 日本	イギリス イギリス	ドイツ ドイツ	ソビエト ソビエト	中国 中国	韓国 韓国
③平和的 -好戦的	地域1 2	アメリカ イギリス	イギリス アメリカ	日本 日本	ドイツ ドイツ	中国 ソビエト	韓国 中国	ソビエト 韓国
④信頼できる -信頼できない	地域1 2	アメリカ アメリカ	イギリス イギリス	日本 ドイツ	ドイツ ソビエト	中国 日本	ソビエト 中国	韓国 韓国
⑤民主的 -非民主的	地域1 2	アメリカ アメリカ	イギリス イギリス	ドイツ ドイツ	日本 日本	韓国 韓国	ソビエト ソビエト	中国 中国

まず、表1をもとに、地域1と地域2の他国イメージの相違に着目したい。表1は、回答の平均値からそれぞれの国に対する好意的評価（プラスの評価）の度合いに順位をつけたものである。

地域1と地域2における順位の違いを見ると、②「優れている-劣っている」、⑤「民主的-非民主的」の順位には差はなく、①、③、④の項目で相違のあることがわかる。全般的に中国と韓国に対するイメージの評価は低くなっているが、ソビエトと日本が、①、③、④の項目において、地域1と比較して地域2でどのような順位になっているかに注目すると、地域2は、地域1よりもアジアの国々に対するイメージの評価が低いことが分かる。これは、地域1の学校が、社会科教育のなかでアジアについて積極的に取り上げていこうとしていることと無関係ではないだろう。

次に、対日イメージに関してであるが、②、③、⑤の項目では、地域1と地域2の対日イメージの評価は同順位となっているが、①と④で差があり、どちらも地域2の評価のほうが低くなっている。また、対日イメージの評価順位が最も高かったのは、②「優れている-劣っている」である。全体的には、日本あるいは日本人は、かなり優秀であると評価されながら、特に地域2などでは、信頼度は低く、また、好感度もさほどではないということになる。自国イメージは、全般的に、他国イメージよりかなり高い評価を得ているが、③「平和的-好戦的」の項目については、他項目より低い評価となっており、また地域2においては、この項目でイギリスに対する評価のほうが高くなっている。③に関しては、他項目に対するほどには評価できないものを感じているのではないだろうか。

図1からは、高校生の自国イメージ、他国イメージの傾向がつかめるであろう。中国に関しては、⑤「民主的-非民主的」の項目での評価が最も低くなっており、他国との比較においても最下位である。これには1989年の天安門事件の影響が考えられ、ギャラップ調査でも顕著な対中イメージの悪化が報告されている。

韓国に関しては、全般的に好意的なイメージでとらえられているとはいえ、多くの項目で最下位になっている。その中でも特に②「優れている-劣っている」の評価が低く、その背景にあるものがこの調査からは読みとれないが、気になるところである。ソビエトに関しては、「民主

図1 自国イメージ、他国イメージ

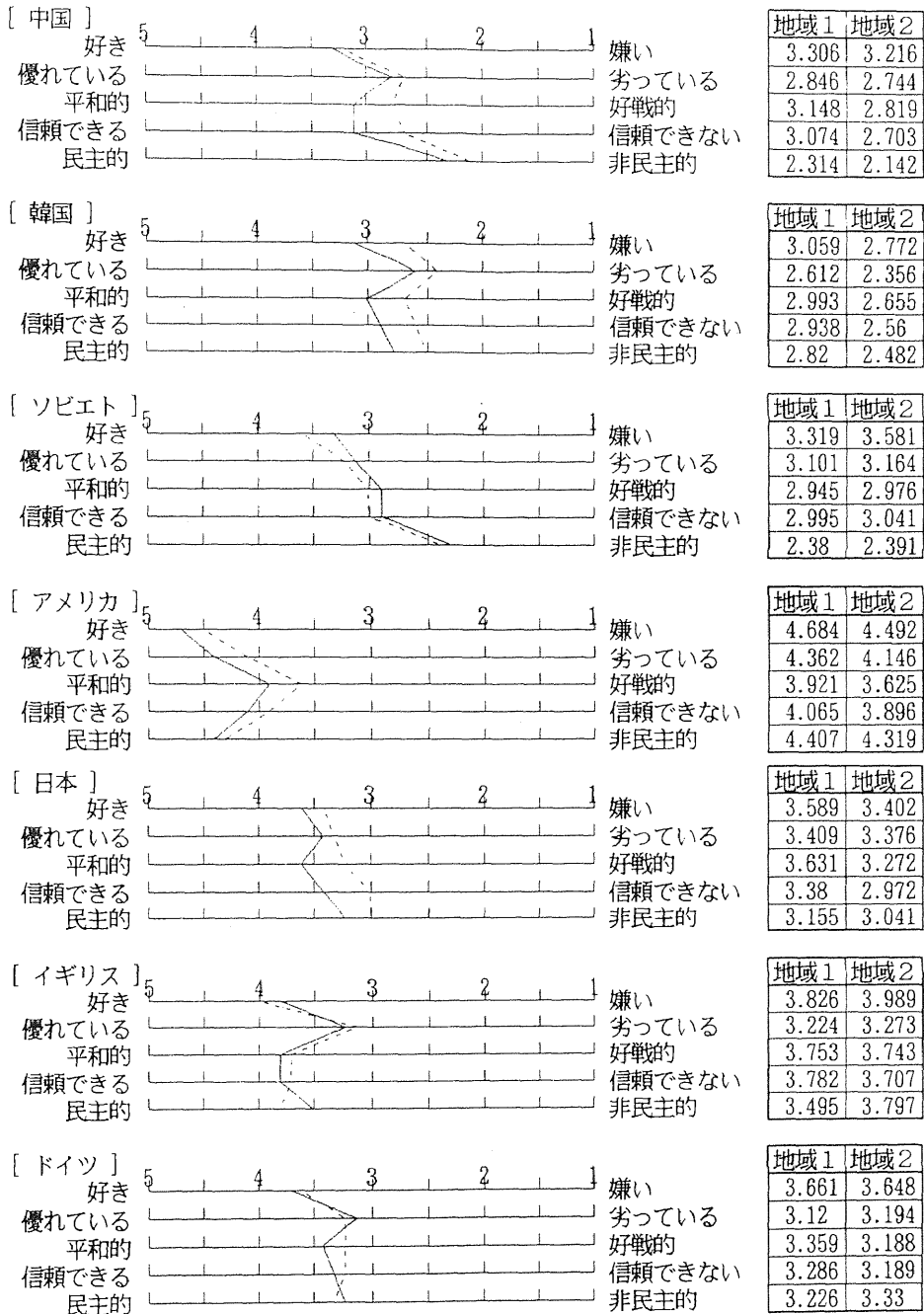
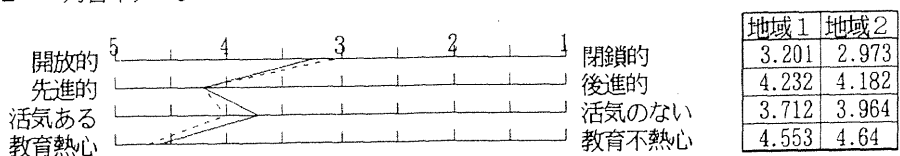


図2 対日イメージ



的－非民主的」の項目での評価が最も低くなっているが①「好き－嫌い」の項目での評価は低くはなく、政治体制に対しては評価できないが、国民に対しては好感を持っているといえるのではないだろうか。

アメリカに関しては、先にも述べたが、自国に対する評価が大変高いことがわかる。しかし、「平和」に関しては、国際関係の上からも手放しの評価ができないのではないだろうか。

日本に関しては、前述のとおりであるが、④「信頼できる－信頼できない」や⑤「民主的－非民主的」の項目での評価がひくい理由については、十分に検討しなければならないだろう。

イギリスに関しては、他国イメージのなかでは、最も好意的にとらえられているといえる。②「優れている－劣っている」の項目で日本が上位にきたのみである。ギャラップ調査でも、カナダ、イギリスに対するイメージは常に良いイメージとして安定している。

ドイツに関しては、調査実施時期において統一が決定しており、国名の表記に悩んだ。回答者側も同様であったと思われる。しかし、ギャラップ調査等でも日本とドイツ（旧西ドイツ）は、併記されることが多いので、あえて対象の中に入れて、⑤「民主的－非民主的」の項目での評価が、中国、ソビエトと比べて高いことから、「西ドイツ」ととらえたものが大半だったようである。

< 2 > 対日イメージ

ここではさらに、日本についてだけ4つの項目、「開放的－閉鎖的」、「先進的－後進的」、「活気ある－活気のない」、「教育熱心－教育不熱心」をあげ、5段階の尺度で答えてもらった。結果は、各項目ごとに回答の平均値を出し、それをもとに図2を作成した。最初の「自国イメージ、他国イメージ」と同様に5段階の尺度とし、結果の処理も同一にしているので、「自国イメージ、他国イメージ」の諸結果とも比較することができる。

図2からわかるように、上記の4つの項目に対するイメージの評価は、全般的にかなり高いと言えるであろう。中では、「開放的－閉鎖的」の評価が低いですが、これには最近の日米経済摩擦に関するマスコミ報道の影響などが考えられる。また、「教育熱心－教育不熱心」の評価がかなり高いが、日本の教育制度や受験体制、受験産業等についてのマスコミ報道などがあるのであろうか。

< 3 > コミュニケーション：マスコミ情報

ここでは、高校生が「日本」に関する情報をどのようなメディアから得ているかをさぐるための質問を設定している。調査項目にあげたのは、「新聞」、「雑誌」、「書籍」、「教科書」といった活字系のメディアと、「テレビ」、「ラジオ」、「映画」といった視聴覚系のメディア、および両者の混合形態である「広告」メディアの8種類である。

日本に関するマスコミ情報は、やはり圧倒的にテレビを通じてのものが多くわかった。地域1も地域2も2位の新聞までは順位が同じであり、テレビや新聞で日本がどのように取り上げられるかは、対日イメージ形成に大きな影響があると考えられる。

教科書を通しての情報提供は、地域1ではテレビ・新聞に次いで3位に、また、地域2ではさ

らに雑誌に次いで4位となっている。テレビや新聞を通じての圧倒的な情報量と比較すると教科書を通しての情報量は決して多いとは言えないが、地域1では3位、地域2では4位を占めていることを考えると、教科書を通しての情報の質と量の重要性をかんじる。

表2 コミュニケーション：マスコミ情報

地域1		地域2	
順位	総得点	順位	総得点
1. テレビ	218.2	1. テレビ	212.7
2. 新聞	112.5	2. 新聞	109.2
3. 教科書	62.6	3. 雑誌	68.6
4. 雑誌	58.3	4. 教科書	49
5. 映画	56.9	5. 映画	44.6
6. ラジオ	31	6. ラジオ	40.4
7. 書籍	16	7. 書籍	22
8. 広告	14.8	8. 広告	17.6
9. NA.	29.7	9. NA.	35.6

表3 コミュニケーション：口コミ情報

	地域1	地域2
1. 先生	72.1%	65.2%
2. 両親	51.6	53.2
3. 友人	50.2	50.4
4. 親戚	25.4	24.8
5. 兄弟・姉妹	24.8	19.1
6. 話題なし	17.8	14.2
7. その他	18.4	27.7

<4> コミュニケーション：口コミ情報

ここでは日本に関して、どのような人と情報交換がなされているかをさぐる為の質問を設定した。調査項目としては、「両親」、「兄弟、姉妹」、「親戚」、「友人」、「先生」、「日本について誰とも話したことがない。」をあげ、該当するものに対する複数回答とした。

口コミ情報では、地域による差はなく、日本に関する情報は、教師を通して伝えられることが最も多く、次いで両親、友人の順になっている。

メディアとしての教科書は、テレビ、新聞につぐものであったが、実際に人の口を通す時には教師の役割が大きいことがわかり、教科書を通しての情報量とも考えあわせると、全体的には学校教育、特に日本について取り上げる機会が多いと考えられる社会科教育を通しての情報の重要性がうかびあがる。

また、「両親」や「友人」との会話においても、50%以上の調査対象者が話題にしたことがあると回答しており、日常的な会話の中でもある程度まで日本が意識されていることがわかる。

<5> 日本人に対するステレオ・タイプ

ここでは、日本人に関して広く一般に流布していると思われる7つのステレオ・タイプを取り上げ、各ステレオ・タイプにどれだけ同意しているかを探る質問を設定した。

調査項目のステレオ・タイプは次の7つである。

1. ほとんどの日本人はたいへん背が低い。
2. ほとんどの日本人は眼鏡をかけている。
3. ほとんどの日本人旅行者は、カメラを持っている。
4. ほとんどの日本女性は、夫によくつくす。
5. ほとんどの日本人は、個人の決定より集団の決定を優先する。
6. ほとんどの日本人は、たいへん礼儀正しい。
7. 日本人は、何を考えているかわからない。

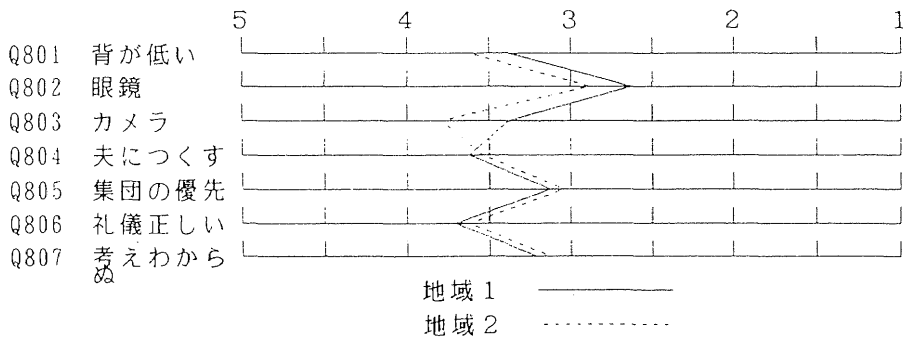
回答については、上記の7つの項目に対し、「非常に賛成」、「賛成」、「どちらとも言えない」、「反対」、「非常に反対」の5つの尺度で答えてもらうこととした。結果は、各項目ごとのパーセンテージに、1から5の尺度をかけたものの総計をだし、それをもとに図3を作成した。

図3からは、「Q801 背が低い」、「Q802 眼鏡」、「Q803 カメラ」の項目については、地域2の方がステレオ・タイプへの同意が強いが、「Q804 夫につくす」、「Q805 集団の決定優先」、「Q806 礼儀正しい」、「Q807 考えわからぬ」の項目に関しては、地域1の方がステレオ・タイプへの同意が強いという結果が読みとれる。

Q801～Q803までのステレオ・タイプは、「背が低い」、「眼鏡をかけている」、「カメラを持っている」といった外見的なものであり、Q804～Q807の「日本女性は夫によくつくす」、「集団の決定を優先する」、「礼儀正しい」、「何を考えているかわからない」といったステレオ・タイプは、態度や行動、精神構造についてのステレオ・タイプである。

地域1の方が、日本への関心が高く、授業などでも取り上げられる機会が多いことを考えると、「日本」を知ることでQ801～Q803のような外見的ステレオ・タイプは払拭されるが、Q804～Q807のような態度や行動、精神構造についてのステレオ・タイプはむしろ強まっているといえるのではないだろうか。だとすれば、授業その他で「日本」が取り上げられる際に、日本人の態度や行動、精神構造についてのステレオ・タイプを強めるような情報が与えられているということも考えられる。この点の分析がさらに必要となってくるであろう。

図3 日本人に対するステレオ・タイプ



5. おわりに

今回の調査をとおして、教育、特に社会科教育が「日本」についての重要な情報源であることが確認できた。しかしそのような認識に立つならば、アメリカの教科書の記述内容・授業における情報の提供にはさらに検討と改善を促す必要があるであろう。また最近、日米の社会科教育関係者間の交流や研究会が盛んになりつつあるが、そのような機会には、より構造的な理解を深めるための取り組みを行うことが重要であり、そのためにも、教科書の記述内容の相互比較・検討、授業内容の実態調査、学習者の意識調査等を継続的に行うことが望まれる。

本研究は、アメリカの社会科教育における「日本」の取り上げ方に関するものであるが、同様の取り組みは、今後多くの国家・社会・文化間で継続的に実施されるべきものと考えられる。

- (1) George Gallup, Jr., The Gallup Poll, Public Opinion, Sholarly Resources inc., Wilmington, Delaware.として一年毎にまとめられ出版されている。
- (2) Ibid., 1973, pp.39-40, 1974, p.129, 1977, pp.914-919, 1990, pp.97-98, pp.179-182.
- (3) Ibid., 1990, pp.97-98.
- (4) Ibid., 1977, pp.914-919.
- (5) Ibid., 1973, pp.39-40, 1974, p.129, 1977, pp.914-919.
- (6) Ibid., 1990, pp.97-98, pp.179-182.
- (7) 三浦雅士、「増幅される相互イメージ」、『グラフで読む アメリカ人の日本観 朝日新聞・日米両国民意識調査』、朝日新聞社、1987、p.14.
- (8)教科書分析の対象とする教科書は、具体的には以下の5冊とした。
- A. Marvin Perry, et. al., A HISTORY OF THE WORLD (Gr.9-12)
- B. Karen Kazarosian & Carol Ann Skinner, WORLD HISTORY: Perspectives on the Past (Gr.9-12)
- C. Henry F.Graff, AMERICA:The Glorious Pubric (Gr.9-12)
- D. Lewis Paul Todd, et. al., Triumph of the American Nation(Gr.10-12)
- E. Howard B.Wilder, et. al., This Is America's Story (Gr.7-9)
- A、Bは世界史の教科書、C～Eはアメリカ史の教科書である。これらの5冊は、日本で入手したものであるが、いずれも大手の教科書出版社のものであり、アメリカン・スクール等で採択しているもので、標準的なものと言える。分析対象となる教科書を選択するにあたり十数冊の教科書を検討したが、取り上げられる事項、体裁等に大きな相違は見られなかった。
- (9)これは、The College of Education at Texas Teach University に設置されている the Southwest Program for Teaching About Japan (SPTAJ) が、1987年にテキサス、オクラホマ、ルイジアナ3州の社会科の教師を対象とした調査で、3州の公立、私立の世界史の教師、全1897名の中から、475名を無作為抽出し、調査票を郵送で依頼し、124名から返送されたものをまとめたものである。
- (10)次章で実施する調査校の教師7名と、Iowa大学に置かれているCAPSを通して依頼した調査に郵送で回答をよせてくださった8名中6名(うち2名は社会科教師ではないため無効)の教師、計13名を対象とした。なお、CAPSとは、Center for Asian and Pacific Studiesの略である。